

Title	報告一：陰謀論政治
Sub Title	
Author	烏谷 昌幸(Karasudani, Masayuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2024
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.97, No.12 (2024. 12) ,p.125- 131
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：令和六年度慶應法学会シンポジウム：偽情報
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20241228-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報告一

陰謀論政治

烏谷昌幸

1 はじめに

本報告においては、本シンポジウムの共通テーマである「偽情報」について陰謀論の問題に限定して考えていきたい。具体的に取り上げたいのは、アメリカの不正選挙陰謀論である。

不正選挙陰謀論とは、二〇二〇年のアメリカ大統領選で大規模な不正が行われたと主張するトランプ支持者たちの唱える陰謀論のことだ。周知の通り、この陰謀論を信じ込んだ人々が二〇二一年一月六日の連邦議会議事堂襲撃事件を引き起こした。この事例を通して、陰謀論が現代のアメリカの政治にどのように入り込み、悪用されているのかを考えるのが本報告の目的だ。

2 オフ会としての一・六

陰謀論について研究する上で全く異なるパラダイムが存在する。その差異は、一・六襲撃事件のような事例をどう評価するかという点にはっきりと表れるように思われる。一・六襲撃事件は、一般的には、荒唐無稽な不正選挙陰謀論（偽情報）を信じ込んで、暴徒と化した群衆が議事堂になだれ込んで破壊行為を行ったと理解されている。これは第三者的な視点からの評価であり、概ね妥当な評価だといえる。

他方、これとは異なる当事者の視点に接近した解釈も存在する。ルポライターの清義明は、一・六の襲撃事件は一種の「オフ会」だったと述べている。⁽¹⁾ オフ会というのは、オンライン上のコミュニティのメンバーが、オフラインの現実で対面する集まりのことだ。オ

ンラインで日常的にコミュニケーションをする間柄の人々にとって、オフ会は一種の非日常的なお祭りである。

陰謀論が現代政治に大きな影響力を持つに至ったダイナミズムを理解するためには、ソーシャルメディアの登場によって、陰謀論コミュニティがオンライン上に出現したことが決定的に重要である。そのような前提からすると、一・六は、この陰謀論コミュニティにとっての盛大なお祭りであった。

オフ会としての一・六について考える上で、ジャーナリストのマイク・ロスチャイドが論じている「陰謀論の日常化」の問題は示唆に富む。⁽²⁾ ここでいう陰謀論の日常化とは、ソーシャルメディアの普及によって、陰謀論のコミュニティが二四時間途切れることなく、日常的に陰謀論をシェアし続けるようになった状態のことを指している。

大事なことは、この陰謀論の日常化によって、陰謀論を生成する新しいパターンが生まれたということだ。ネットの登場以前、陰謀論が発生するパターンは限定されていた。つまり、大きな事件や事故が起きた後になって、当該事件の真相を語るという形で陰謀論の新

作が生まれることが一般的だった。

これはネットが普及した今日においても変わらない。現在においても、最も一般的なのはテロや災害、要人の暗殺、事件や事故の直後に陰謀論が生まれるパターンである。例えば、九・一一の同時多発テロの後にアメリカ政府の「自作自演」だったという陰謀論が生まれてきたり、三・一一の大地震の後に「人工地震」によって引き起こされたという陰謀論が拡散するような現象が該当する。

しかし、ソーシャルメディアの時代においては、誰かがふと思いついて投稿したネタが思いがけず拡散すれば、ただそれだけで陰謀論の新作が誕生する。こうして二四時間シームレスに陰謀論の新作が生産され続けるような状況が生じたのだ。アメリカの匿名画像掲示板 4chan から生まれた Q アノンと呼ばれる陰謀論集団は、Q を名乗るユーザーの投稿をもとにあらゆる物事についての陰謀論を日常的に生産していった。

さて、ここで注目すべきは、ソーシャルメディア上で日常的に陰謀論について語り合うコミュニティが生まれたことで、大統領選の演説集会などのイベントは、一層非日常的な性格を強めるようになったことだ。

陰謀論者の語り合う内容は、普通の人には理解できない特別な「秘密の情報」と思われている。そのため、トランプの演説集会は単に大統領候補の演説を聞く以上の特殊な意味を帯びる。リベラルたちが理解できない「不正選挙」陰謀論という「特別な秘密」を共有している「特別な仲間」たちと共有する「特別な時間」となるのだ。かつて社会学者のデュルケムが「集合的沸騰」と呼んだのは、このような特別な仲間意識を持つ人間集団が物理的に密集して、精神的に高揚し、激しい集団的熱狂を経験する現象だったと考えるべきだ。デュルケム以後の人類学的、社会学的研究で盛んに論じられてきたように、このような非日常的な集団的熱狂に参加することによって、コミュニティのメンバーは自分たちの神話に対する信仰を深め、指導者に対する忠誠心を強め、集団の凝集力や団結力は大いに強化されることになる。一・六の襲撃事件はこのような意味において、トランプが推し進めてきたMAGA (Make America Great Again)ムーブメントにとって、空前の「集合的沸騰」現象であったといえる。

3 日常化する陰謀論

陰謀論のコミュニティがどのような日常と非日常を経験しながら成長していくかということは、陰謀論の生成と拡散について考える上でも何らかの示唆を与えてくれるものではないだろうか。例えば、不正選挙陰謀論がどのように生まれてきたのかという問題を考える時にも、この視点は欠かせない。不正選挙陰謀論の爆発的拡散の背景の一つには、トランプ本人と熱狂的なトランプ支持者たちが、二〇二〇年の大統領選の際に、バイデンに対して一年間浴びせ続けた膨大な誹謗中傷があったといえる⁽³⁾。

今回の二〇二四年の大統領選においては、バイデンの八一歳という年齢がかなり大きな不安材料となっている⁽⁴⁾。だが、二〇二〇年の段階で既にトランプ陣営は、今回の二〇二四年大統領選挙で世間一般が意識するのと同じくらいの注目度でバイデンの年齢や認知能力の問題に注目し、これを大きな攻撃材料にしていた。トランプ支持者たちの表現を使えば、バイデンは「老碌」⁽⁵⁾していて、「衰弱した抜け殻」のようだ。彼らは「眠そうだ」、「ロボットみたい」だ、「動きが緩慢だ」と言い続けた。トランプ支持者たちの情報生態系の中

では、悪意に満ちたバイデンへの誹謗中傷が溢れかえっていたのである。

そして、このような弱々しい人間が、本物の大統領候補のはずがないと勝手に決めつけていった。Qアノンのメンバーたちは、バイデンは立場の弱い操り人間に過ぎず、バイデンの後ろ側に控えているデープステート（闇の政府）が、いずれバイデンをお払い箱にして本命の候補者を土壇場で用意するはずだと噂し合っていたのである。

選挙戦の終盤、バイデンが候補者から撤退せずに大統領選の投票日が近づいた時、トランプ支持者たちは勝利を確信した。バイデンのような抜け殻が正面から選挙を戦うというのであれば、ともに公正な選挙をやりさえすれば、必ずやトランプが勝つだろう。万が一バイデンが勝つようなことがあれば、それは必ずや大規模な不正によるものだ、と自分勝手にも思い込んだのである。そのため、「不正選挙の証拠を掴んだ」というソーシャルメディア上の投稿は、凄まじい勢いで拡散していくことになった。

以上のことが示しているのは、陰謀論コミュニティにおいて、日常的にどのような言説の累積、蓄積が行

われているかが、危機的局面における陰謀論の爆発的な生産と拡散の方向性に影響を及ぼすということだ。

4 政治的資源としての陰謀論

トランプは政治的影響力の資源として陰謀論を積極的に活用している。これは誠に驚くべきことだ。不正選挙陰謀論は端的に言えば、ただの大嘘だ。しかし、この大きな嘘が凄まじい武器になることに気づいたトランプは、躊躇なくこれを武器として開発し始めた。その開発のプロセスに注目していくのは大事なことだ。

この場合、不正選挙陰謀論を一種の政治的シンボリズムとして捉える必要がある。人々の心を強く捉える多様な言語的、視覚的シンボルが相互に結びついてMAGAMムーブメントの世界観が表現されていると理解すべきだ。この政治的シンボリズムが現実の政治過程と相互に影響を与え合いながら成長を遂げていくプロセスを分析していくことが、トランプの陰謀論政治への理解を深める上で助けになる。ここでは以下三点に注目したい。

(1) 政治資金の獲得

一・六の調査を実施した下院の特別委員会が作成した報告書には、トランプ陣営が不正選挙陰謀論を利用して大金をかき集めたことが詳しく記されている。⁽⁵⁾ それによると、二〇二〇年の大統領選が終わった後、トランプ陣営は「選挙に不正があった」ことを訴える何百万通もの電子メールを支持者たちに送りつけた。メールを送った目的は、支持者たちから寄付を募ることにあった。選挙の不正を暴く法廷闘争のために寄付が必要だと訴えたのだ。

寄付を募るメールは、襲撃事件があった二〇二一年一月六日まで続き、その間二五〇万ドルを超える寄付が集められたという。⁽⁶⁾ 不正選挙陰謀論は、トランプ支持者の危機感と正義感に強く訴えかけ、資金集めを大変効果的なものにしたという証言もあった。

(2) 共和党内の勢力争い

二〇二二年の中間選挙でトランプは、不正選挙陰謀論に賛同しない共和党の候補者たちに RINO (名ばかり共和党員) というレッテルを貼り、RINO が立候補する選挙区に自らが推薦する刺客候補を擁立した。

いわば陰謀論を信じるか信じないかを自分に対する忠誠心の「踏み絵」として利用したのである。

米下院では、二〇二一年一月六日の連邦議会議事堂襲撃事件の後、この事件を扇動したトランプに対して弾劾訴追決議を可決した。この時、共和党からも一人の議員が賛成に回ったが、トランプはこの一人を裏切り者だと糾弾した。この一人のうち、二〇二二年中間選挙の予備選挙に六人が出馬した。その六人中五人に対してトランプは刺客候補を送り込んだ。特にトランプ批判の急先鋒であったリズ・チエイニーが出馬した予備選は日本でも大きく報道された。結果は、刺客候補のハリエット・ヘイグマンが得票率およそ六六%で勝利した。チエイニーは大敗を喫したのである。

(3) 演説のスローガン

全米各地で実施されるトランプの選挙集会の演説においては、毎回必ず不正選挙陰謀論のスローガンが声高に叫ばれている。

Too Big To Rig というのが、今回のトランプ陣営のスローガンである。不正が行われたとしても、追いつかないくらいに圧倒的勝利で振じ伏せてしまおうと

いう意味だ。演説の要所で会場を沸かせるために効果的に利用されている。MAGAのシンボリズム全体の中でこうした不正選挙陰謀論のスローガンがどのような位置、役割を占めているのかを演説の丹念な分析を通して明らかにしていく必要があるだろう。

5 今後の研究課題

以上のような形で、陰謀論が政治過程の中にどのように取り込まれて政治的資源として悪用されていくのかを今後とも調査、研究していきたいと考えている。シンボジウムの討論では、シンボル概念のみの大掴みの議論では捉え切れない複雑さが、陰謀論の拡散過程にはあるという有益な指摘を頂いた。陰謀論の拡散過程に関わる実証的な調査研究の成果を踏まえながら、さらに理解を深めていきたい。

また、シンボジウム後に進めてきた調査研究を踏まえた今後の課題についても簡単に言及しておきたい。それは、トランプの陰謀論政治を俯瞰して捉えるための理論的枠組みに関わる課題だ。比較政治学的なポピュリズム論は、西欧や南米におけるポピュリズムのケースと北米のポピュリズムを比較してそれぞれの特徴

などについて興味深い知見を蓄積させている。⁽⁸⁾ これらの研究成果を参照することで、トランプの陰謀論政治の普遍性や特異性が理解できるようになるはずだ。

「腐敗したエリート」を悪魔化して激しく非難するポピュリストの言説戦略において、エリートたちを陰謀論的世界観で捉える方法は広くみられる。だが、トランプほど陰謀論を徹底して使い倒し、使い続ける人間も珍しいのではないか。不正選挙陰謀論は、類例がないほど大きな成功を収めた陰謀論である。アメリカ社会で選挙に対する不信感が広まり始めた歴史的ルーツや社会的背景についても詳しい調査が必要であり、それら調査成果を踏まえた上でトランプの不正選挙陰謀論についての分析と評価を試みる必要があるだろう。

(1) 清義明の「twitter (現 X) アカUNT (@masterlaw)」の二〇二一年一月八日、三月三〇日の投稿を参照。清や彼がフォローするアカUNTの間では、Qアノンと日本の在特会の類似性が指摘されており、在特会のデモがそもそも「オフ会のような」という指摘が早くから共有されていたところから、このような指摘が生まれてきたという (X のダイレクトメッセージ経由で清に直接問い合わせた際の際の回

答。返答は二〇二四年七月二五日)。オフ会としてのデモという観点は、メディア研究者の伊藤昌亮の『デモのメディア論』(筑摩書房、二〇二二年)などでも取り上げられている。

(2) マイク・ロスチャイルド「陰謀論はなぜ生まれるのか Qアノンとソーシャルメディア」(慶應義塾大学出版会、二〇二四年)の第九章を参照。

(3) マイク・ロスチャイルド前掲書、第一〇章を参照。

(4) 慶應法学会の「偽情報」シンポジウムが開催された二〇二四年六月二九日時点では、バイデンとトランプが大統領選を戦っていたが、その後七月二一日にバイデンは大統領選から正式に撤退することを表明した。

(5) 下院特別委員会による以下の報告書を参照した。
Final Report of the Select Committee to Investigate the January 6th Attack on the United States Capitol, 117th Congress 2nd Session, House of Representatives, Report: 117-663. Washington: U.S. Government Publishing Office, 2022.

(6) 不正選挙陰謀論を利用して寄付を募ったことに関しては全て前掲報告書S 770-89頁 (Appendix3 The Big Rip-off: Follow the Money)の説明を参照した。

(7) 「偽情報」シンポジウム討論者の一人である笹原和俊氏はQアノン陰謀論の拡散過程に関する実証的研究を

行なっており示唆に富む。Xu, Wentao, and Kazutoshi Sasahara. "A network-based approach to QAnon user dynamics and topic diversity during the COVID-19 infodemic." *APSIPA Transactions on Signal and Information Processing* 11.2:2022.

(8) 本研究で主に参照するのは、以下の文献である。カス・シユデ、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル『ポピュリズム デモクラシーの友と敵』永井大輔、高山裕二訳、白水社、二〇一八年。さらに、Cas Mudde, *The Far Right Today*, Cambridge: Polity Press, 2019.